平成 15 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名 マルハ株式会社 コード番号 1333

上場取引所 東大名福 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruha.co.jp/)

者 役職名 取締役社長

取締役社長 氏名 五十嵐 勇二 グループ経営本部広報グループ長 氏名 土屋 克仁 TEL (03)3216 - 0821 問合せ先責任者 役職名 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 (1) 連結経営成績 売上高 営業利益 経営利益 百万円 % 百万円 % 百万円 %

14年9月中間期 396,378 5.2 36.0 19.9 7,272 6,677 13年9月中間期 418,112 4.6 5,347 32.5 5,571 28.5 14年3月期 841.017 8.088 7,913

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
14 年 9 月中間期	百万円 % 2,152 43.4	円 銭 7.20	円 銭 -
13年9月中間期	1,501 21.6	5.00	-
14年3月期	2,615	8.72	-

14年9月中間期 44 百万円 13 年 9 月中間期 272 百万円 14 年 3 月期 363 百万円 (注) 持分法投資損益 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 298,857,762株 13年9月中間期 299,999,274株

299,998,554 株 14年3月期

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	474,995	31,001	6.5	104.17
13年9月中間期	510,611	30,418	6.0	101.39
14年3月期	485,772	31,783	6.5	105.95

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 297,603,563株 13年9月中間期 299,999,417株 14年3月期 299,995,208 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
14 年 9 月中間期 13 年 9 月中間期	百万円 3,423 7,387	百万円 3,460 6,290	百万円 4,627 738	百万円 16,879 21,701
14年3月期	5,145	13,679	17,462	21,845

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 2社 連結子会社数 77 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 社 連結 (新規) - 社 (除外)

持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2.15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	820,000	10,300	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15円 12銭

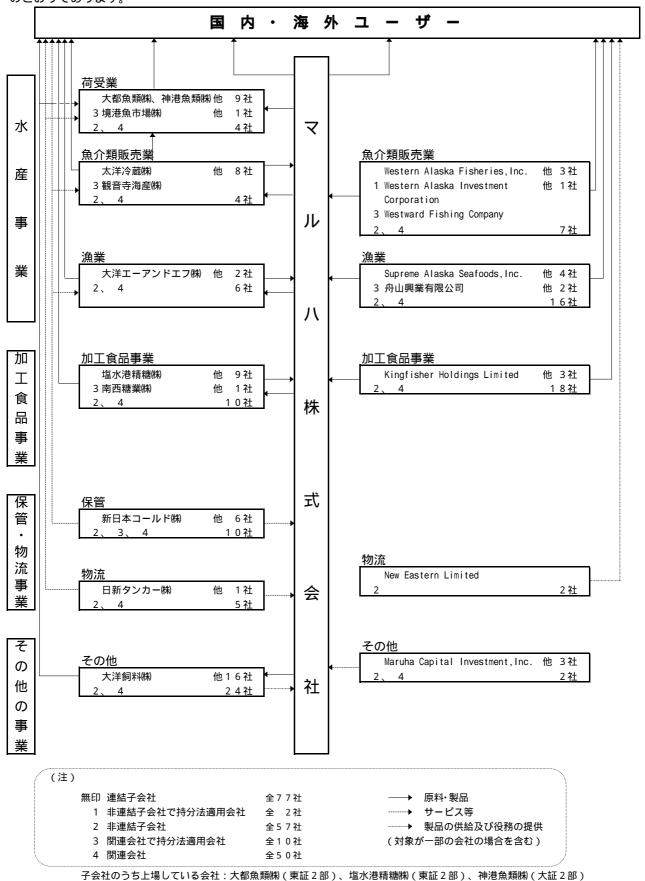
上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業 績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、マルハ株式会社(当社)及び子会社136社、関連会社60社により構成されており、事業は水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。 主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次

のとおりであります。



2. 経 営 方 針

当社グループは、創業以来123年間にわたり魚介類を中心とした「食」の提供に携わってまいりました。21世紀を迎えた今日にあっても、「食」の世界を通じてお客様にマルハグループならではのサービスと提案を添えて、常に新鮮な「驚き」と「感動」を提供できる企業グループ"フードワンダーランド・マルハ"であることを目指してまいります。

私たちがテーマとして掲げる「健康、本物、簡便」を旨とする「食」の提供による消費者価値の創造というコンセプトは、昨今の社会情勢並びに社会構造の変化の中にあって益々普遍的なメッセージを放つものと認識しております。そして、このメッセージから生まれた創造の成果を「安心」とともに世界の皆様に届ける使命を貫いて今後も事業活動を行ってまいります。

また、IR活動等の情報開示についても積極的に進め、社会に向かって開かれた透明性の高い経営に努めるとともに企業倫理についても自らを厳しく律し、広く社会から信頼される企業を志向してまいります。

なお、平成14年4月より「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」をスタートさせ、本格的な連結経営を志向し、グループとしての総合力を強化することを最重要課題として、次の三つのキーコンセプトを掲げて事業に取り組んでおります。

- ・グループのコア・アイデンティティを「魚」と再定義し、
- ・そのサービスを中核に据え、お客様へ提供する価値創造にグループ全体で取り組み、
- ・同時に、提供価値の最大化を実現する為に、グループ内の経営資源(ヒト・モノ・カネ)の最適配置と 有効活用を大胆に進めてまいります。

「中期三ヵ年経営計画」最終年度(平成17年3月期)の経営指標として、下記の数値目標を掲げております。

連結売上高8 , 7 0 0 億円連結営業利益1 7 0 億円連結経常利益1 5 4 億円連結借入金の削減4 0 0 億円

以上の経営方針に基づいて事業を展開し、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的・継続的配当を実施いたします。

セグメント毎の諸施策については、以下のとおり考えております。

水産事業

渔業

国際的な規制、各種漁業協定の変化の中で厳しい環境下にありますが、経済合理性を追求しながら、漁業の維持に努めてまいります。

商事・海外合弁事業

グローバルな事業展開を基盤にして、強力な調達力を有する「世界の魚屋」として国内外の市場を注視 しながら、顧客ニーズに対応した効率的な収益体制を構築いたします。

荷受

地域市場流通の強みを生かした事業の充実を目指すと共に、グループ荷受間の連携を強め協働の可能性を追求いたします。

加工食品事業

原料・資材の効率的な調達、国内生産工場の稼働率改善、海外生産工場の活用等により収益体制を強化すると共に、当社の商品力を集約し、徹底して顧客ニーズに対応した製品群を提供してまいります。

保管・物流事業

10月1日に当社冷蔵事業部を分割し、グループ冷蔵事業会社と統合して、更にグループの冷蔵事業会社を統括する持ち株会社を10月16日に設立いたしました。保有設備の効率的な運営を推進し、保管型冷蔵事業から総合物流サービス事業への転換を志向いたします。

その他の事業

グループ内外との連携を広く検討し、業容・収益性の見直しを通じ、グループ事業の強化とグループ経 営の最適化を積極的に推進いたします。

3.経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費は厳しい雇用・所得環境により低迷を続け、設備投資も世界経済を巡る不透明感から低調に推移いたしました。

水産・食品業界におきましても、所得の減少による価格低下圧力のもと、販売価格は緩やかな下落傾向にありました。

このような状況のなかで当社グループは、「2.経営方針」に記載のとおり、「マルハグループ中期 三ヵ年経営計画」実現のため、商材の確保に努めると共に、工場稼働率の改善などコストの削減に努め ました

当中間連結会計期間の業績の概況は、次のとおりであります。

売上高は消費低迷のため、396,378百万円と前年同期に比べ 21,734百万円(5.2%)の減収となりましたが、営業利益は効率的生産・販売及びコスト削減により7,272百万円と前年同期に比べ1,925百万円(+36.0%)、経常利益は6,677百万円と前年同期に比べ1,106百万円(+19.9%)、中間純利益は2,152百万円と前年同期に比べ651百万円(+43.4%)の増益となりました。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

魚価は概ね前年同期並みとなりましたが、個人消費の低迷のため、売上高は288,941百万円と前年同期に比べ4,912百万円(1.7%)の減収となりましたが、すりみ市況の回復による北米地区子会社の増益などにより営業利益は6,043百万円となり前年同期に比べ1,475百万円(+32.3%)の増益となりました。

加工食品事業

個人消費の低迷のため、売上高は68,324百万円となり前年同期に比べ6,713百万円(8.9%)の減収となりましたが、生産コストの削減などにより営業利益は728百万円となり前年同期に比べ773百万円の増益となりました。

保管・物流事業

荷動きの停滞により売上高は11,250百万円となり前年同期に比べ1,016百万円(8.3%)の減収となり、営業利益は982百万円となり前年同期に比べ245百万円(20.0%)の減益となりました。

その他の事業

連結子会社の減少などにより売上高は27,862百万円となり前年同期に比べ9,093百万円 (24.6%)の減収となりましたが、不採算事業からの撤退などにより営業利益は1,096百万円となり前年同期に比べ177百万円(+19.3%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

個人消費の低迷と商品の低価格化の影響を受け、売上高は376,010百万円と前年同期に比べ18,688百万円(4.7%)の減収となりましたが、生産コストの削減などにより営業利益は5,792百万円と前年同期に比べ984百万円(+20.5%)の増益となりました。

北 米

販売単価の上昇により売上高は11,665百万円と前年同期に比べ1,790百万円(+18.1%)の増収となり、営業利益は1,913百万円と前年同期に比べ529百万円(+38.2%)の増益となりました。

ヨーロッパ

砂糖の取扱い減少などにより売上高は1,617百万円と前年同期に比べ4,308百万円 (72.7%)の減収となりましたが、コストの削減により営業損失は416百万円と前年同期に比べ521百万円の改善となりました。

東南アジア

欧州向け販売の減少などにより売上高は6,462百万円と前年同期に比べ846百万円 (11.6%)の減収となり、営業利益は298百万円と前年同期に比べ236百万円 (44.2%)の減益となりました。

その他の地域

えびの漁獲増加などにより売上高は623百万円と前年同期に比べ318百万円(+104.3%)の増収となり、営業利益は881百万円となり前年同期に比べ72百万円(+8.9%)の増益となりました。

なお、その他の地域の売上は、当社に対する水産物の売上が中心となります。

(3)通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、国際政治情勢や株価動向、不良債権処理問題など強い不透明感が存在し、雇用・所得情勢の回復も見込めないなど、厳しい経営環境が継続すると思われますが、中間連結会計期間に引き続き効率的生産販売による収益力の強化、コスト削減に努めてまいります。

以上により、売上高は820,000百万円(2.5%)を、営業利益は11,900百万円(+47.1%)、経常利益は10,300百万円(+30.2%)、当期純利益は4,500百万円(+72.1%)を見込んでおります。

2.財政状態

当中間連結会計期間における財政状態は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,423百万円となり、前年同期に比べ10,810百万円増加しました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などによりキャッシュ・フローが好転したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,460百万円となり、前年同期に比べ9,750百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,627百万円となり、前年同期に比べ5,365百万円増加しました。これは、主に短期借入金の減少などによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は16,879百万円となり、前年同期に比べ4,822百万円(22.2%)減少しました。

4.中間連結財務諸表等

(単位 百万円) (a)中間連結貸借対照表 前連結会計年度の 別 前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 要約連結貸借対照表 平成13年9月30日現在 平成1<u>4年3月31日現在</u> 平成14年9月30日現在 科 目 額 構成比 額 構成比 構成比 (資産の部) 動 流 資 産 % 現金及び預金 22,213 17.553 22,504 受取手形及び売掛金 82,430 71,563 73,921 価 証 4,134 4,583 4,704 た な 卸 資 94,300 86,941 82,790 3,944 渡 金 6. 短 期貸 付 金 3,395 3,158 2,100 繰 延 税 金 資 産 3,039 2,068 1.825 26,228 そ の 18,267 18,238 8. 他 倒 引 当 貸 余 1 216 1 922 2 448 流動資産合計 202,889 229,803 211,628 45.0 42.7 43.6 資 固 定 産 有形固定資産 建物及び構築物 (1) 58.722 56,950 57.862 (2) 機械装置及び運搬具 18,893 20,524 17,951 (3) 地 63,786 64,652 63,896 (4) 建 仮 定 1,954 3,824 1,311 そ の 他 6,587 149,943 149,808 6,355 149,890 (5) 6,370 無形固定資産 2,545 2,258 2,415 投資その他の資産 3. (1) 投 資 有 価 証 券 46,000 42,709 43,233 (2) 長期貸付金金(3) 繰延税金資産 71,332 65,630 75,483 16.116 17,438 16.007 深そ 貸 ル 亜 の 引 31,583 31,464 31,023 册 (4)倒 当 31,013 128,318 120,038 余 41,475 45,341 121,838 固定資産合計 280,807 55.0 272.105 57.3 274,144 56.4 繰 延 0.0 474 995 資 計 510,611 100.0 100.0 485,772 100.0 (負債の部) 流 動 臽 支払手形及び買掛金 42,620 37.499 37.966 短期借入金未払法人税等 247,267 273,206 251,372 1,543 1,855 2,239 与 引 当 2,751 2,281 2,310 繰 延 税 金 負 5. 債 161 270 109 の 27,148 24,239 6. 20,692 流動負債合計 347,432 68.0 309,867 65.2 318,237 65.5 定 負 債 借 85,940 91,369 91,753 1. 繰 延 税 金 負 3,731 3,133 3,083 2. 退職給付引当金 11,757 10,906 11.174 3. 特別修繕引当金 4. 257 265 269 ത 他 10,889 9,179 10,534 5. 固定負債合 22 0 計 115 122 24 0 112 575 24.3 116 547 負 債 슴 計 460.007 90.0 424.989 89 5 434.784 89.5 (少数株主持分) 数株主持分 20,185 4.0 19,004 4.0 19,204 4.0 本 の 部) 箵 本 金 15,000 2.9 15,000 備 進 金 110 0.0 110 0.0 連 結 剰 余 金 19,255 3.8 20,379 4.2 その他有価証券評価差額金 1,212 0.2 2,382 0.5 為替換算調整勘定 2,734 0.5 1,323 0.3 30,418 31.784 自 己 株 0.0 0 0.0 0 30,418 31,783 箵 本 合 6.0 6.5 金 15,000 3.2 剰 箵 余 金 110 0.0 利 益 剰 余 金 21,574 4.5 その他有価証券評価差額金 2,177 0.5 為替換算調整勘定 3,083 0.6 株 421 0.1 資 本 合 31,001 6.5 負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計 510,611 100.0 474,995 100.0 485,772

b)中間連結損益計算書 (単位 百万円)

(b)中間連	結損益計算書									(単位 百	
	期	別	前中	間連結会計期	間	当中	間連結会計期	間		ē結会計年度○ 連結損益計算	
				自 平成13年4月 1日 自 平成14年4月 1日 至 平成13年9月30日 至 平成14年9月30日			自 平成		1日		
科	I		金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売	上	高		418,112	100.0		396,378	100.0		841,017	100.0
売	上 原	価		373,074	89.2		352,662	89.0		755,365	89.8
売	上 総	利 益		45,038	10.8		43,716	11.0		85,652	10.2
1. 販保発広 3. 4. 貸 5. 貸 7. 8.	貴善告倒与職 及売送宣引業引給価究 である。 送回業引 付 一 及当 当 引償開の 般手管配び 員 利 引償開の	数 達尼 綠 維料費費額与額費	3,050 2,010 5,391 2,112 9 9,440 1,984 2,014 1,385 648 393 11,248	39,690	9.5	2,794 1,885 4,983 1,454 281 8,650 1,566 1,828 1,422 510 364 10,701	36,443	9.2	5,251 3,900 10,937 3,961 191 20,583 1,774 3,909 2,677 1,315 807 22,252	77,563	9.2
営	業	利 益		5,347	1.3		7,272	1.8		8,088	1.0
1. 受 2. 受 3. 有 4. 外	取 配	利 息 当 金 売 却 益 売 差	1,837 426 1 425 272 1,190	4,151	1.0	528 213 - 789 - 1,342	2,874	0.7	3,549 640 - 338 363 2,038	6,931	0.8
1. 支 2. 貸	業 外 費 払 倒引当金 分法による 支	利 息 繰入額	3,282 8 - 636	3,927	0.9	2,609 10 44 805	3,469	0.9	5,934 15 - 1,156	7,106	0.8
経	常	利 益		5,571	1.3		6,677	1.7		7,913	0.9
2. 固	別 利 期損益産 倒引当金 の	売 却 益	28 3,598 - 781	4,408	1.1	94 502 443 276	1,316	0.3	225 4,347 - 15,056	19,629	2.3
4. 貸	定資産資価	損 失 繰入額 職 金 慰 労金	57 241 730 7 3,570 -	0.400	4.0	128 264 638 32 118 252 328	2 222		25 802 922 220 13,470	20, 425	2.4
	の	他	1,879	6,488	1.6	460	2,223	0.6	4,982	20,425	2.4
	全等調整前中間(i			3,491	0.8	0.654	5,771	1.5	0.555	7,117	0.8
	人税、住民税及 人 税 等		1,741 1,263	478	0.1	2,051 1,054	3,105	0.8	3,595 1,029	2,565	0.3
少	数 株 主	利 益		1,512	0.4		513	0.1		1,936	0.2
中	間(当期))純利益		1,501	0.4		2,152	0.5		2,615	0.3

(c)中間連結剰余金計算書 (単位 百万円)

(c)中間連結剰余金計算書 (単位 百万円)							
期別	前中間連続	結会計期間	当中間連絡	結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書		
		自 平成13年4月 1日		年4月 1日	自 平成13年4月 1日		
_		年9月30日		年9月30日		年3月31日	
科目	金	額	金	額	金	額	
連結剰余金期首残高		18,824		-		18,824	
連 結 剰 余 金 増 加 高 持 分 法 適 用 会 社 の 1. 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	-	-	-	241	241	
連 結 剰 余 金 減 少 高 1. 配 当 金 2. 役 員 賞 与	899 76		-		899 79		
連結子会社の 3. 減少に伴う減少高	-		-		111		
連結子会社の 4. 増加に伴う減少高	-		-		126		
持分法適用会社の 5. 減少に伴う減少高	-		-		84		
持分法適用会社の 6. 増加に伴う減少高	94	1,070	-	-	-	1,302	
中間(当期)純利益		1,501		-		2,615	
連結剰余金中間期末(期末)残高		19,255		-		20,379	
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高	-	-	110	110	-	-	
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	
資本剰余金中間期末残高		-		110		-	
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高	-	-	20,379	20,379	-	-	
利 益 剰 余 金 増 加 高 1. 中 間 純 利 益		-	2,152	2,152	-	-	
利 益 剰 余 金 減 少 高 1.配 当 金 2.役 員 賞 与	-	-	899 57	957	- -	-	
利益剰余金中間期末残高		-		21,574		-	

(d)中間連結キャッシュ・フロー計算書

_(d)中間連結キャッシュ・フロー計算書			(単位 百万円)
期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	別个间连和云门别间	3个间连和云前别间	キャッシュ・フロー計算書
	自 平成13年4月 1日	自 平成14年4月 1日	自 平成13年4月 1日
科目	至 平成13年9月30日	至 平成14年9月30日	至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,491	5,771	7,117
減価償却費	4,647	4,123	9,083
パーリー 1950	·	302	13,220
	3,316 245	267	307
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		742	
受取利息及び受取配当金	2,263		4,190
支払利息	3,282	2,609	5,934
有価証券売却損益(益:)	1	0	13
有形固定資産売却損益(益:)	3,421	375	3,880
投資有価証券評価損	730	638	922
売上債権の増減額(増加:)	6,949	1,816	1,575
たな卸資産の増減額(増加:)	7,426	4,699	2,827
その他流動資産の増減額(増加:)	1,047	638	4,030
仕入債務の増減額(減少:)	696	257	5,244
その他流動負債の増減額(減少:)	571	1,900	866
その他	961	1,811	14,732
小 計	6,480	5,775	7,441
法人税等の支払額	906	2,352	2,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,387	3,423	5,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,409	142	2,561
有価証券の売却による収入	2,043	147	5,778
投資有価証券の取得による支出	2,387	127	11,217
投資有価証券の売却による収入	362	371	4,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の	002	0.1	.,000
売却による収入	-	-	13,959
有形固定資産の取得による支出	4,335	5,033	9,164
有形固定資産の売却による収入	11,606	847	12,726
貸付けによる支出	3,034	2,571	12,720
貸付金の回収による収入	•	•	i '
	3,119	1,958	8,074
利息及び配当金の受取額	852	947	2,610
その他	473	141	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,290	3,460	13,679
ロ トフ なご チャル・ ト フ ・ ト ・			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	11,421	4,033	11,711
長期借入れによる収入	14,579	18,433	39,136
長期借入金の返済による支出	20,298	14,698	37,119
自己株式取得による支出	-	454	-
配当金の支払額	899	899	899
少数株主への配当金の支払額	513	334	590
利息の支払額	3,550	2,640	6,277
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	4,627	17,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	301	520
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	233	4,966	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	21,948	21,845	21,948
連結除外による現金及び現金同等物減少額	12	-	1,985
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	-	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,701	16,879	21,845
אין אינה אינהטיין די אינון טיני ושנטיי בי אינשנטיי	21,101	10,070	21,040
			<u> </u>

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社:77社

主要会社名
大都魚類(株)、塩水港精糖(株)、大洋エーアンドエフ(株)、新日本コールド(株)、

神港魚類(株)

(2) 非連結子会社 : 5 9 社

非連結子会社59社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社: 2社

会社名 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO,Inc.

持分法適用関連会社:10社主要会社名 南西糖業株、舟山興業有限公司

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類㈱他58社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。 Western Alaska Fisheries, Inc.、New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entreposto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.の14社は中間決算日が6月30日、北九州興発㈱は中間決算日が7月31日のため、当該各社の中間決算日における中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

Gill & Duffus S.A.は中間決算日が12月31日、Kingfisher Holdings Ltd.、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社の中間決算日が3月31日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定し

ている。)

満期保有目的債券: 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差

額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主とし

て移動平均法により算定している。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製 品 : 主として先入先出法に基づく低価法 商 品 : 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しているが、当社の一部及び一部の連結子会社では定額法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、 定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額 を計上している。

なお、会計基準変更時差異 (17,310百万円) については、主として15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 先物為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象: 外貨建売上債権及び買入債務

ヘッジ手段 : 金利スワップ取引 ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ手段 : 砂糖先物取引

ヘッジ対象: 商品及び原材料(砂糖)

ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、 金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《表示方法の変更》

(中間連結貸借対照表関係)

流動資産について

前中間連結会計期間末まで区分掲記していた「前渡金」(当中間連結会計期間末2,929百万円)は資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

営業外収益について

前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有価証券売却益」(当中間連結会計期間0百万円)は金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示している。

特別利益について

前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて計上していた「貸倒引当金戻入額」については特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は185百万円である。

特別損失について

前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて計上していた「割増退職金」「役員退職慰労金」については各々特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「割増退職金」は138百万円、「役員退職慰労金」は413百万円である。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式取得による支出」(0百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。

《追加情報》

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から『自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準』(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照 表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作 成している。 [中間連結貸借対照表関係]

[中間連結貸借対照表関係]		
前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、149,949百	1.有形固定資産の減価償却累計額は、147,604百	1.有形固定資産の減価償却累計額は、148,533
万円である。	万円である。	百万円である。
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。 百万円 (百万円)	担保に供している資産は次のとおりである。 百万円 (百万円)	担保に供している資産は次のとおりである。 百万円 (百万円)
有価証券 3,135 (-)	有価証券 4,421 (-)	有価証券 4,433 (-)
建物及び構築物 40,252 (23,378)	建物及び構築物 36,088 (24,277)	建物及び構築物 38,211 (24,420)
機械装置及び運搬具 17,756 (12,682)	機械装置及び運搬具 11,683 (5,332)	機械装置及び運搬具 13,964 (6,395)
土地 34,582 (17,138)	土地 34,516 (17,354)	土地 36,962 (15,788)
無形固定資產 1,104 (769)	無形固定資産 1,104 (1,073)	無形固定資產 1,104 (769)
投資有価証券 31,292 (-)	投資有価証券 26,448 (-)	投資有価証券 26,954 (-)
その他 3,501 (431)	その他 3,093 (169)	その他 4,197 (210)
計 131,625 (54,399)	計 117,358 (48,208)	計 125,829 (47,583)
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金 19,057 (7,671)	短期借入金 20,171 (6,430)	短期借入金 16,472 (5,020)
1年以内返済予定の 9,391 (6,376)	1年以内返済予定の 17,177 (7,988)	1年以内返済予定の 17,688 (5,399)
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 60,906 (42,805)	長期借入金 61,878 (32,221)	長期借入金 53,013 (27,371)
その他 6,470 (4,930)	その他 7,694 (2,900)	その他 7,666 (3,263)
計 95,826 (61,783)	計 106,922 (49,540)	計 94,841 (41,055)
上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。	上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。	上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対して債務保証を行っている。 百万円	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対して債務保証を行っている。 百万円	3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対して債務保証を行っている。 百万円
太平洋製糖(株) 3,525	太平洋製糖(株) 4,026	太平洋製糖(株) 4,134
舟山興業有限公司 600	熊本水産物取引精算㈱ 282	熊本水産物取引精算㈱ 800
他 20社 2,653	他 17社 1,559	他 20社 2,022
小 計 6,779	小 計 5,869	小 計 6,956
財形住宅ローン 1,310	財形住宅ローン 1,116	財形住宅ローン 1,237
合 計 8,089	合 計 6,986	合 計 8,194
(うち他社との共同保証によるもの) (740) (うち外貨建の保証によるもの)	(うち他社との共同保証によるもの) (830) (うち外貨建の保証によるもの)	(うち他社との共同保証によるもの) (1,463) (うち外貨建の保証によるもの)
4,639千米ドル (573)	1,872千米ドル (223)	3,954千米ドル (522)
4 . 受取手形割引高は、142百万円である。	4.受取手形割引高は、279百万円である。	4 . 受取手形割引高は、537百万円である。
5.保有目的の変更のため、当中間連結会計期間 において、債券等13,218百万円を「有価証券」か ら「投資有価証券」に振替えている。		5.保有目的の変更のため、当連結会計年度にお いて、債券等13,218百万円を「有価証券」から 「投資有価証券」に振替えている。
6.中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。		6.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。
受取手形 1,343 百万円 支払手形 2,350 百万円		受取手形 955 百万円 支払手形 2,135 百万円

[中間連結損益計算書関係]

(中间建始换量计算音例像)		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成13年4月 1日)	(自 平成14年4月 1日)	(自 平成13年4月 1日)
【至 平成13年9月30日】	至 平成14年9月30日	至 平成14年3月31日
1.「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。	1.「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。	1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。
2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益3,571百万円他である。	2. 「固定資産売却益」の内訳 建物売却益354百万円他である。	2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益4,041百万円他である。
3.(法人税等の表示方法) 当中間連結会計期間における一部の連結子会 社の税金費用については、簡便法により計算し ているため、法人税等調整額は、「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表示している。	3.(法人税等の表示方法) 同左	

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前中間連結会		当中間連結会		前連結会計年	
自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		(自 平成14年4月 1日) 至 平成14年9月30日)			
(主 平成13年9	H₃∪ПJ	(主 平成14年9)	H₃∪ПJ	〔至 平成↑4年3月	310
現金及び現金同等物の中間	期末残高と中間連結	現金及び現金同等物の中間	期末残高と中間連結	1.現金及び現金同等物の期	未残高と連結貸借対
貸借対照表に掲記されている	る科目の金額との関係	貸借対照表に掲記されている	る科目の金額との関係	照表に掲記されている科目の	の金額との関係
(平成1	3年9月30日現在)	(平成1	4年9月30日現在)	(平成	4年3月31日現在)
現金及び預金勘定	22,213 百万円	現金及び預金勘定	17,553 百万円	現金及び預金勘定	22,504 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,069 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	693 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	888 百万円
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投 資(有価証券)	558 百万円	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投 資(有価証券)	20 百万円	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投 資(有価証券)	230 百万円
現金及び現金同等物	21,701 百万円	現金及び現金同等物	16,879 百万円	現金及び現金同等物	21,845 百万円
				2.株式の売却により連結子会社の資産及び負債の内訳 (株構浜ベイスターズ 流動資産 固定資産 資産計 流動負債 自度負債	3,484 百万円 2,327 百万円 5,812 百万円 3,114 百万円 92 百万円 3,207 百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 水 産 加工食品 保管・物流 その他の 消 去 計 連 結 又は全社 業 事 業 事 事 業 売上高及び営業損益 (1) 外部顧客に対する 418,112 売上高 293,853 75,037 12,266 36,955 418,112 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 13,704 6,902 3,248 1,828 25,684 (25,684) 計 15,515 38,784 443,796 (25,684) 418,112 307,557 81,939 用 412,765 営 302,988 81,985 14,287 37,864 437,126 (24,360) 5,347 営 業 利 4,568 45 1,227 919 6,670 (1,323)

当中間連結会計期間(自平成1	4年4月1日	至平成14年	₹9月30日))		(.	単位 百万円)
	水 産 事 業	加工食品 事 業	保管・物流 事 業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益売							
(1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部	288,941	68,324	11,250	27,862	396,378		396,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,492	7,469	2,706	1,411	23,079	(23,079)	
計	300,433	75,794	13,956	29,273	419,458	(23,079)	396,378
営 業 費 用	294,390	75,065	12,974	28,177	410,608	(21,502)	389,106
営業利益	6,043	728	982	1,096	8,850	(1,577)	7,272

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)							単位 百万円)
	水 産 事 業	加工食品 事 業	保管・物流 事 業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する							
売上高	607,988	140,741	23,394	68,892	841,017		841,017
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	18,878	14,987	5,899	3,545	43,310	(43,310)	Value of the second of the sec
計	626,867	155,728	29,294	72,438	884,328	(43,310)	841,017
営 業 費 用	619,246	155,733	26,828	71,842	873,651	(40,722)	832,928
営業利益	7,621	5	2,465	595	10,676	(2,588)	8,088

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
 - 2. 各事業区分に属する主要製品

<u> </u>		C 1 C HH									
	事	¥ 区	分			主	要	製	品		
水 産	事 業	漁業、魚介類	反売業、荷	受業	冷凍魚介	・すり	身・	鮮魚			
加工食	品事業	食品加工・販売	き業		缶詰·冷》	東食品・	魚肉	ハムソー	・セージ・	・砂糖類	
保管・	物流事業	冷蔵・普通倉庫	車業、運送	業							
その他	の事業	飼料製造業ほか	۱)		飼料						

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,361百万円、当中間連結会計期間1,561百万円、前連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位 百万円) その他の 去 北 ヨーロッパ 東南アジア 計 連 結 Н 太 * 地 域 又は全社 売上高及び営業損益 (1) 外部顧客に対する 売上高 394,698 9,875 5,925 7,308 305 418,112 418,112 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 2,602 21,774 (21,774) 572 11,642 5,082 1,874 439,887 (9,182 21,774) 計 21,517 11,008 2,907 418.112 395,271 営 用 390,462 20,132 11,946 8,647 2,097 433,287 (20,521) 412,765 6,600 (5,347 営 益 4,808 1,384 937 534 809 1,253)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位)								
	日 本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売 上 高 (1) 外部顧客に対する	270 040	44 005	4 047	0.400	200	396,378		200 270
売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	376,010 536	11,665 9,994	1,617 2,651	6,462 2,471	623 2,851	18,504	(18,504)	396,378
計	376,546	21,659	4,268		3,474	414,883	(18,504)	396,378
営 業 費 用	370,753	19,746	4,684	8,635	2,592	406,412	(17,306)	389,106
営 業 利 益	5,792	1,913	416	298	881	8,470	(1,198)	7,272

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (
	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する								
売上高	799,862	17,418	8,243	14,729	762	841,017		841,017
(2) セグメント間の内部						and the second		
売上高又は振替高	1,016	12,442	9,798	4,203	4,622	32,084	(32,084)	
計	800,879	29,861	18,041	18,933	5,385	873,102	(32,084)	841,017
営 業 費 用	791,117	29,273	19,531	17,880	4,771	862,574	(29,645)	832,928
営業利益	9,762	587	1,489	1,052	614	10,527	(2,438)	8,088

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米 : アメリカ

ョーロッパ 東南アジア イギリス、スイス

タイ

その他の地域 マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,361百万円、当中間連結 会計期間1,561百万円、前連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等 に係る費用である。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

6.リース取引関係

	0.リー人取ら川利金	(単位 百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額
取得価額減価償却中間期末 累計額残 高 相当額相当額相当額 エ具器具備品 2,796 1,463 1,333 その他有形 2,057 1,098 958 固定資産 ソフトウェア 659 375 284 合計 5,513 2,937 2,576	取得価額減価償却中間期末 累計額残 高相当額相当額相当額 機械装置 1,551 932 618 工具器具備品 2,698 1,683 1,014 その他有形 固定資産 ソフトウェア 732 319 413 合計 5,303 3,081 2,222	取得価額減価償却期末残高 累計額 相当額相当額相当額相当額 提械装置 1,535 862 673 工具器具備品 2,864 1,645 1,218 その他有形 固定資産 ソフトウェア 706 402 303 合計 5,543 3,168 2,374
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 1,031 1 年 超 1,946 合 計 2,977	1 年 以 内 880 1 年 超 1,506 合 計 2,387	1 年 以 内 916 1 年 超 1,629 合 計 2,546
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支 払 リー ス 料 577 減価償却費相当額 511 支払 利 息 相 当 額 61	支 払 リー ス 料 554 減価償却費相当額 504 支払利息相当額 49	支 払 リー ス 料 1,195 減価償却費相当額 1,070 支払利息相当額 122
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	同左	同左
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。	同左	同左
2.オペレーティング・リース取引	2 . オペレーティング・リース取引	2 . オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年 以 内 2,095	1 年 以 内 2,086	1 年 以 内 2,090
1 年 超 15,035 合 計 17,130	1 年 超 12,971 合 計 15,057	1 年 超 14,015 合 計 16,105

7.有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	340	347	7
合計	340	347	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結員借灯照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	21,275	19,654	1,621
債券			
国債・地方債等	10,322	10,322	0
社債	-	-	-
その他	5,415	5,415	0
その他	101	101	0
合計	37,113	35,493	1,621

- 3.時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- (1)満期保有目的の債券
- (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

9,701百万円

非上場外国債券

3,000百万円

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	322	2
合計	320	322	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23,100	19,566	3,533
債券			
国債・地方債等	8,354	8,356	2
社債	-	-	-
その他	6,139	6,120	18
その他	101	100	0
合計	37,695	34,145	3,550

- 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- (1)満期保有目的の債券

金融債券

556百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

8,706百万円

非上場外国債券

3,500百万円

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	340	339	0
合計	340	339	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	理結員借 对 照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	24,365	20,239	4,125
債券			
国債・地方債等	8,353	8,340	13
社債	-	-	-
その他	6,139	6,084	54
その他	101	100	0
合計	38,960	34,767	4,193

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

金融債券 566百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)8,499百万円非上場外国債券3,500百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

			間連結会計期 3年9月30日			間連結会計期 4年9月30E			車結会計年度 4年3月31日	
区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
,_	為替予約取引									
通貨	売建 米ドル	422	422	0	868	883	14	695	707	11
関	その他通貨	422	37	4	-	-	-	39	38	0
係	買建		O1	•				00	00	· ·
	米ドル	444	443	1	847	875	28	556	568	12
	その他通貨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計金利スワップ取引	-	-	3	-	-	14	-	-	0
金	支払固定・									
利	受取変動	1,000	9	9	_	-	_	1,000	4	4
関	金利キャップ取引	,		-				,		
係	買建	3,115	0	0	2,987	0	0	3,298	0	0
	小 計	-	-	8	-	-	0	-	-	3
	砂糖先物取引									
商		3,941	3,384	556	4,226	4,608	381	5,373	4,966	406
	買建 砂糖先渡取引	3,838	3,326	512	4,319	4,522	202	6,598	6,139	459
	売建	_	_	_	_	_	_	373	371	2
品		-	-	-	356	358	2	-	-	-
	砂糖オプション取引									
	売建 コール	148			59			149		
関		(8)	(9)	(1)	(2)	(2)	(0)	(10)	(3)	(6)
	プット	-	()	()	-	()	()	198	()	()
	(オプション料)	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)	(0)
IZ	買建							050		
係	コール (オプション料)	-			-			350 (10)	(9)	(1)
	(オフション <u>*</u> キ) プット		-	-		-	-	20	(9)	(1)
	(オプション料)	-	-	-	-	-	-	(0)	(0)	(0)
	小 計	-	-	45	-	-	175	-	-	45
	合 計	-	-	39	-	-	161	-	-	48

(注)

- <通貨関係>
- 1.時価の算定方法
 - (為替予約取引)

中間期末(期末)の時価は先物相場を使用している。

- 2.外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。
- 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
- < 金利関係 >
- 1.時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

<商品関係>

- 1.時価の算定方法
 - (砂糖先物取引)

取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

(砂糖先渡取引)

当該受渡時期における取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

(砂糖オプション取引)

取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

9. 生産・仕入、販売の状況

(1)生産·仕入 実績 (単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
水 産 事 業	285,279	276,648	573,550					
加工食品事業	54,435	53,482	108,355					
保管 '物流事業	12,198	10,746	22,655					
その他の事業	28,094	20,034	49,999					
合 計	380,008	360,912	754,560					

(2)販売実績			(単位 百万円)
事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
水 産 事 業	293,853	288,941	607,988
加工食品事業	75,037	68,324	140,741
保管 物流事業	12,266	11,250	23,394
その他の事業	36,955	27,862	68,892
合 計	418,112	396,378	841,017